

北海道経済低迷の原因——統計による検証——

2005/01/17 秦 健太郎

《目次》

はじめに

1. 生産面からみる北海道経済

2. 道民の経済活動からみる北海道経済

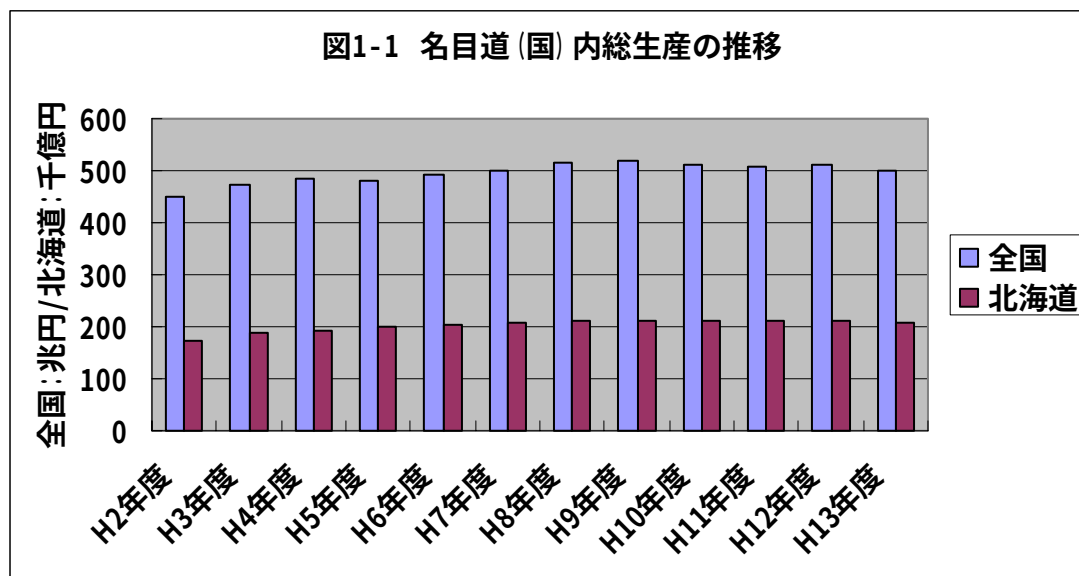
おわりに

はじめに

現在札幌市は人口 180 万人を超す全国有数の都市におよそ百年という短期間の間に成長した。また政令指定都市の指定により本来都道府県が行うべき行政作用の大半を担っている。この札幌市を中心に北海道経済は現在まで歩んできた。しかしその一方で札幌を核とした北海道経済はその悪化に歯止めがかからない状況になっていることもまた事実なのである。例えば具体的な経済指標から見れば国民所得の北海道版とも言うべき道民所得は平成 13 年以前の五年間は連続して前年比を下回るマイナス成長となっている。さらに道内総生産や道内総支出は同様に五年間のうち三年間がマイナス成長となっている(以上の出所などの詳細は後述)。こうした現状を私は主に最近十年間の統計書などの数値的資料の処理を通じた北海道経済の変化から特徴を捉えること、加えてその特徴の全国との比較をすることによって今の札幌経済に何が足りないのか、他の地域と比べて劣っていることは何か、この長期低迷の原因は何かという視点から検証したいと思う。

1. 生産面でみる北海道経済

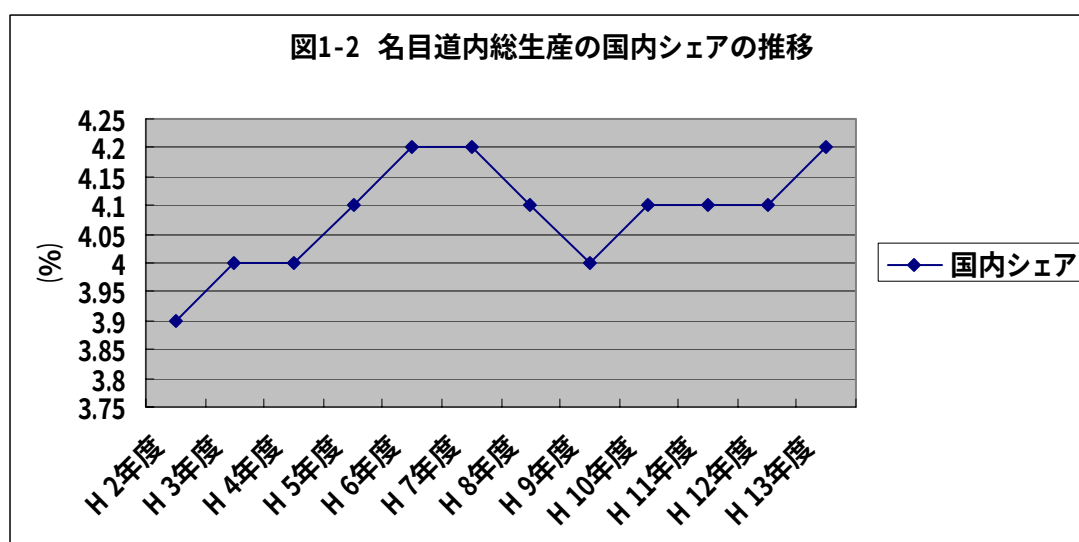
はじめに現在の北海道経済を経済規模という観点から名目総生産という経済指標を用いてみる(図 1-1 参照)。平成 2 年度の 17 兆 4009 億円から 8 年度の 21 兆 1809 億円まで増加して推移していたがその後の 5 年間は景気の低迷でほぼ横ばいで推移し 13 年度は 20 兆 8190 億円となっていることがわかる。



出所：北海道総合企画部『平成 13 年度道民経済計算年報』、内閣府『平成 14 年度国民経済計算年報』

※グラフを見やすく（特に全国と北海道の推移の連動性）するために単位を変え、全国は兆円、北海道は千億円で作成した。

また全国に占める北海道の経済規模の割合をみると（図 1-2 参照）2 年度から 13 年度まで 4%前後で推移しており 13 年度は 4.2%となっている。



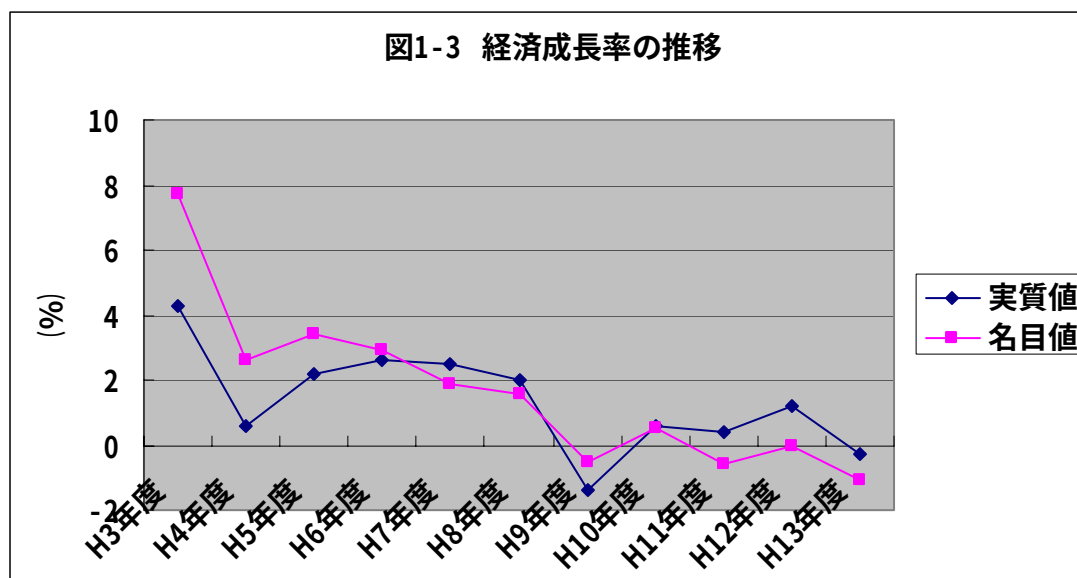
出所：図 1-1 の値を用いて（名目道内総生産/名目国内総生産）の式で算出。

こうしてみると一見するとそこまで北海道経済に関して危機感が感じられないかも

しれない。それはまず全国の景気の変動に連動して総生産の増減を繰り返しているものの、北海道だけが極端な落ち込みを見せてはいないこと。加えて国内シェアをみても小数点以下の変動があるものの大きなシェアの落ち込みがないことなどからくるものではないだろうか。

しかし次に経済成長率（GDP の対前年度増加率をいう。各時点の価格で表した名目値と基準時点の価格水準で評価した実質値があり単に経済成長率という場合は物価変動分を取り除いた実質値を指すがデフレ不況下などでは名目値のほうがより経済の実態を表すとされる）¹という経済指標を用いて検討する（図 1-3 参照）。平成 3 年度は 4.3%と比較的高い伸びを示していたがバブル経済の崩壊による景気の減速により 4 年度には 0.6%と落ち込むことになった。その後、景気・経済対策の実施によって景気が下支えされ、5 年度から 8 年度まで 2%台で比較的堅調に推移した。しかし 9 年度には消費税率の引き上げや金融不安などの影響もあって景気が後退し、マイナス（-1.4%）となった。10 年度以降はやや持ち直したが 13 年度は 4 年ぶりのマイナス（-0.3%）となった。

経済成長率における名目値と実質値の関係では 3 年度から 6 年度までは名目値が実質値を上回っているがその後は 9 年度を除き名目値が実質値を下回っているのがわかる。名目値と実質値が逆転しているのは名目値と実質値の比として算出されるデフレーター（名目の総生産から実質価格の総生産を算出するために用いる価格指数で全体のデフレーターは個別項目のデフレーターにより実質値を算出した後、名目値/各項目の実質値の合計で求められ、名目の付加価値と実質付加価値の相対比率を表す）²の変動によるものである。



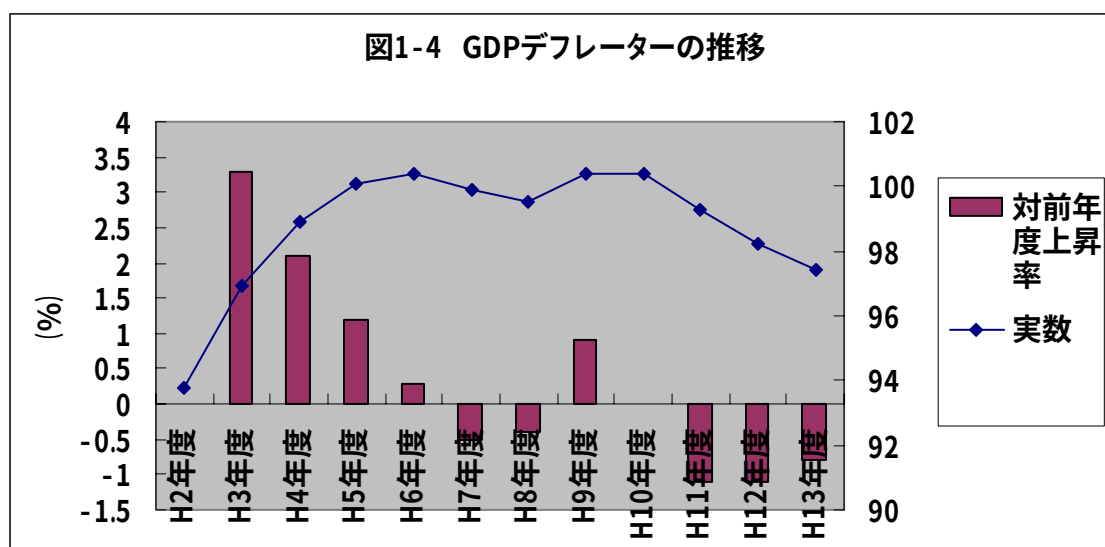
出所：北海道総合企画部『平成 13 年度道民経済計算年報』

¹ 日本経済新聞社編『日経経済用語辞典』日本経済新聞社、2003 p.97

² 日本経済新聞社編『日経経済用語辞典』日本経済新聞社、2003 p.254

このように経済成長率を用いて北海道経済を捉えてみると確実にその成長の推進力を失っていることがわかる。実際近年はマイナス成長、つまり前年よりも経済活動規模が縮小されることも多い。このことから北海道経済の衰退をうかがい知ることができるだろう。

またデフレーター動きを道内総支出デフレーター（GDP デフレーター）の対前年度上昇比率でみると（図 1-4 参照）3 年度は 3.3% だったがその後 4 年度から 6 年度まではバブル経済崩壊後の景気低迷等もあり次第に鈍化した後、7 年度から 13 年度までの最近 7 年間では消費税率引き上げの影響等により 9 年度、10 年度を除きいずれもマイナスとなっている。

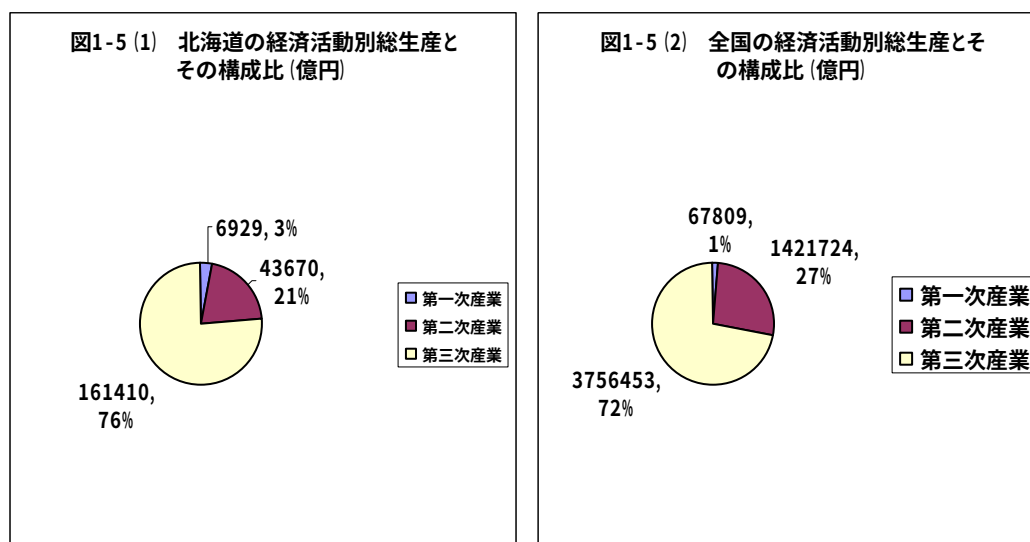


出所：北海道総合企画部経済調査課編『平成 15 年度版北海道経済白書』

こうした上昇率の動きから、GDP デフレーターは 13 年度には 97.4 と 10 年前の 3 年度とほぼ同じ水準になっていることがわかる。

ではこうした衰退がなぜ起こってきているのか、その原因を探るためにまず全国と比較した場合の北海道の経済構造の特徴点を考えてみたいと思う。

北海道における産業構造を平成 13 年度における経済活動別総生産の構成比でみると（図 1-5 参照）第一次産業（農林水産業）が 3.3%、第二次産業（鉱業、製造業、建設業）、第三次産業が 77.5%で全国に比べ第一次産業と第三次産業の割合が高いのに対し、第二次産業は 7.1 ポイント低くなっている。



出所：北海道総合企画部統計課編『平成 16 年度北海道統計書』

もう一つ、産業構造の変化を平成 3 年度と平成 13 年度における第一次、第二次、第三次産業の総生産に占める構成比でみると（表 1-1 (1)、(2) 参照）北海道は全国と同様に第一次産業と第二次産業のウェイトが低下している反面、卸売・小売業、サービス業などの第三次産業のウェイトが高まっている。また第二次産業のウェイトの低下は全国では製造業を中心に 8.2 ポイント（3 年度 35.3%→13 年度 27.1%）となっているのに対し、北海道では 1.8 ポイント（3 年度 22.4%→13 年度 20.6%）にとどまっており相対的に小さなものになっている。

表 1-1 (1) 北海道の総生産の産業別構成比の変化

	H3 年度	H13 年度
第一次産業	5.4	3.3
第二次産業		
鉱業	0.4	0.2
製造業	10.6	9.4
建設業	11.4	11
第三次産業		
電気・ガス・水道業	2.7	2.3
卸売・小売業	15.6	13.6
運輸・通信業	8.9	7.9
サービス業	18.3	21
その他第三次産業	26.8	31.4

出所：北海道総合企画部『平成 13 年度道民経済計算年報』、内閣府『平成 14 年度国民経済

計算確報』

表 1-1 (2) 全国の総生産の産業別構成比の変化

	H3 年度	H13 年度
第一次産業	2.2	1.3
第二次産業		
鉱業	0.2	0.1
製造業	25.8	20.1
建設業	9.3	6.9
第三次産業		
電気・ガス・水道業	2.5	2.8
卸売・小売業	13.6	13.2
運輸・通信業	6.5	6.2
サービス業	15.9	19.8
その他第三次産業	23.9	29.6

出所：表 1-1 (1) に同じ。

さらに北海道の主な産業の全国に占める総生産のシェアをみると（表 1-2 参照）平成 13 年度では第一次産業の農業が 9.1%、林業が 14.2%、水産業が 14.3%といずれも道内総生産のシェア（4.1%）に比べて高くなっているが、第二次産業では製造業が 1.9%と特に低くなっているのに対し建設業が 6.4%と高くなっている。第三次産業では運輸・通信業や政府サービス生産者（通常の生産活動では一般的に供給できないような社会に共通のサービス（一般行政や公的教育等）を無償または生産コストを下回る価格で供給する主体で中央や地方の行政機関のほか、社会保障基金や事業団などの特定の非営利団体が含まれる）³が 5.1%・6.1%と高くなっている。また 3 年度と 13 年度で比べると農業や水産業、製造業、建設業、金融・保険業でシェアが上がっているのに対し他の産業では低下しているのがわかる。

表 1-2 各産業総生産の全国シェア（平成 3 年度、13 年度）（単位：%）

	H3 年度	H13 年度
第一次産業	9.4	10.2
農業	7.5	9.1
林業	20.8	14.2
水産業	13.4	14.3
第二次産業	2.5	3.1

³日本経済新聞社編『日経経済用語辞典』日本経済新聞社、2003 p.201

鉱業	7.4	6.4
製造業	1.6	1.9
建設業	4.8	6.4
第三次産業	4.5	4.3
電気・ガス・水道業	4.3	3.3
卸売・小売業	4.5	4.2
金融・保険業	2.8	3.2
不動産業	3.5	3.3
運輸・通信業	5.4	5.1
サービス業	4.5	4.3
政府サービス生産者	6.9	6.5
対家計民間非営利サービス生産者	4.2	4.1
道内総生産	4	4.1

出所：北海道総合企画部『平成 13 年度道民経済計算年報』、内閣府『平成 14 年度国民経済計算確報』

最後に労働生産性（道（国）内総生産を就業者で除して得られる就業者一人当たりの道（国）内総生産を表す指標で、一般的に多額の設備投資を要する資本集約的な業種は労働生産性が高く、多くの人手を介する労働集約的な業種は労働生産性が低くなる）¹を全国と比較してみる。北海道の労働生産性を全国の全産業の労働生産性を 100 とした比較労働生産性で産業別に全国と比べてみると（表 1-3 参照）平成 13 年度では第一産業が 19.7 ポイント上回っているものの、第二次産業は 2.9 ポイント、第三次産業は 0.7 ポイント下回っている。そのうち第二次産業では建設業が 19 ポイント高いのに対し製造業が 9.8 ポイント低くなっており、第三次産業では運輸・通信業が 8 ポイント、サービス業が 10.9 ポイント高いのに対し、卸売・小売業は 1.5 ポイント低くなっている。

平成 3 年度と 13 年度の 10 年間の比較労働生産性の変化を主な産業で比べてみると、農林水産業、卸売・小売業、運輸・通信業でマイナスで、生産性の相対的な下落が見られるのに対し、製造業、建設業、サービス業では比較生産性がプラスとなっており生産性が相対的に上昇していることがわかる。

一方全国では製造業、サービス業では比較生産性はわずかな上昇にとどまっているほか、建設業では大きく低下しており北海道とは異なった動きをしている。

表 1-3 産業別比較労働生産性（平成 3 年度、13 年度）

	H3 年度		H13 年度		変化	H3→H13
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
第一次産業	48	27.4	41.4	21.7	-6.6	-5.7

第二次産業	90	107.8	96.8	99.7	6.9	-8.1
うち製造業	93.7	112	104.8	114.6	11.1	2.6
うち建設業	86.4	97	91.2	72.2	4.8	-24.7
第三次産業	102.9	106.7	107.7	108.4	4.8	1.7
うち卸売・小売業	79.1	81.1	74.6	76.1	-4.4	-5
うち運輸・通信業	126.4	118.4	116.6	108.6	-9.8	-9.9
うちサービス業	74.3	69.2	80.2	69.3	5.8	0
全産業	92.8	100	99.2	100	6.4	0

出所：北海道総合企画部『平成 13 年度道民経済計算年報』、内閣府『平成 14 年度国民経済計算確報』

※比較労働生産性＝（各産業の総生産÷各産業就業者数）/（国内産業全体の総生産÷国内産業全体の就業者数）×100

以上の生産という観点から北海道経済をみると、その特徴は以下に絞ることができる。

- ・ 産業構成の比率は全国に比べ第二次産業が低い。一方でその他の産業は高い水準にある。
- ・ 全国と同様に構成比の変化をみると第三次産業の比重が高まりつつある。
- ・ 農業、製造業、卸売・小売業、運輸・通信業の比率の下げ幅が全国のそれよりも大きい。
- ・ 生産性に関しては特に第一次産業で全国に比べはるかに効率的に生産が行われている。また製造業の生産性の飛躍が全国に比べ大きい。
- ・ サービス業の生産性が 10 年間、全国に比べて高い水準を維持している。

特に注目すべきは上記の三番目の点である。そこに列挙されている産業はいずれも物流、すなわち首都圏などの大消費地への生産物の出荷を伴うものということである。北海道経済の一番根底には地理的ハンディというネックが存在する。それは気候や距離などさまざまなものに形を変えて北海道に大きくのしかかってくる。物流に関していえば、原材料の仕入れや生産物の出荷に他の地域以上に輸送コストがかかることになる。農業は基本的に原材料は種や肥料など比較的北海道の中で調達しやすいものであるが特に製造業はそういうわけにはいかず、日本各地や外国からの仕入れも珍しくはない。こうした点で物流が重要な要素となる産業は始めから内包的な障害を持っているといえる。他の卸売・小売業も物流自体が商売の目的であり、運輸もしかりである。

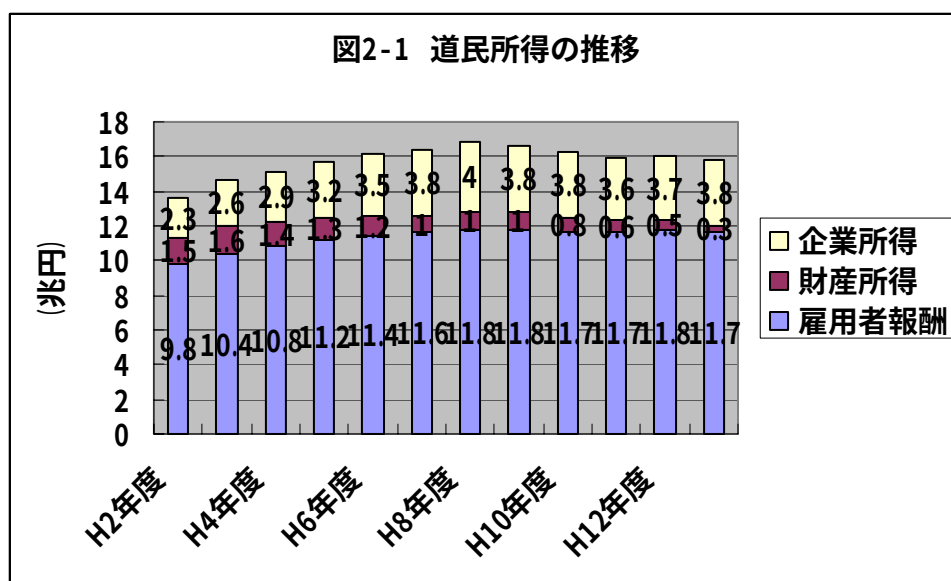
しかしその一方でデータから製造業の規模の縮小にもかかわらず生産性が高まっているということもわかってきている。これはつまり、10 年間での技術進歩に加え不況下の企業淘汰で本当に合理的な経営を行う経営体力のある企業が生き残ったことを意味すると考えられる。このことは今後の製造業が発展する上で重要な要素となってくるであろう（こ

から考えられる点に関してはおわりにでまとめて述べる)⁴。

また、第一次産業が全国に比べて約 20 ポイント差をつけて高い労働生産性を維持している背景にはその広大な土地を生かした効率的な大規模農業が行われていることが大きな他の地域との相違点ではないかと思われる。こうした面が今後の北海道経済復活の鍵を握っているのではないかと（前述のとおりここから発展させた議論に関してはおわりにでまとめて述べることにする）。

2. 道民の経済活動からみる北海道経済

北海道の経済活動により新たに生み出された付加価値は生産活動に参加した労働や資本などの生産要素に対し、雇用者報酬などの道民所得として分配される。この道民所得の推移を見ると（図 2-1 参照）平成 2 年度から 8 年度までは一貫して増加してきましたが、9 年度から減少傾向となり 13 年度では前年度比 1.2% 減の 15 兆 7965 億円となっている。

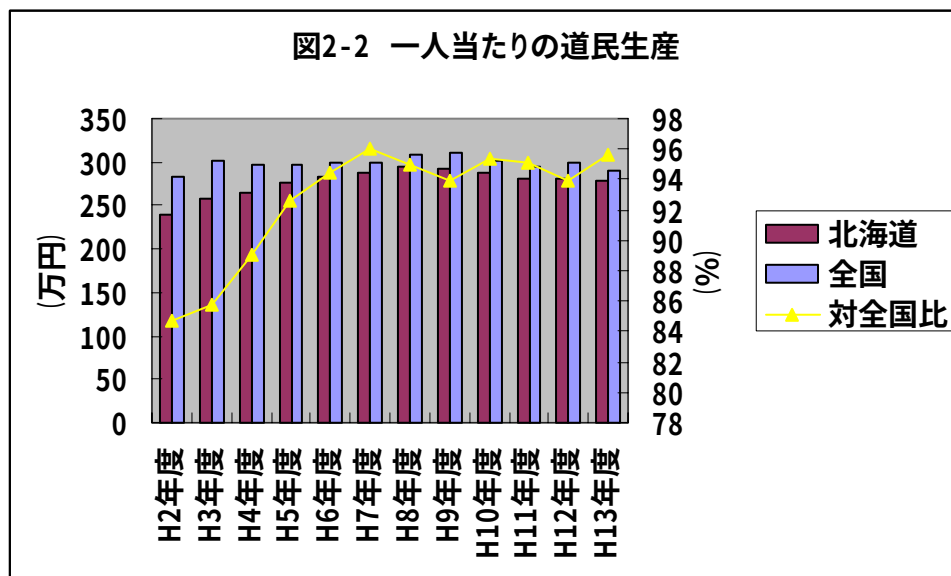


出所：北海道総合企画部統計課編『平成 4 年、16 年北海道統計書』

また一人当たりの道民所得をみると（図 2-2 参照）13 年度では 278 万 2000 円となり一人当たりの国民所得を 100 とした指数では 95.6 となっている。

⁴ 北海道産業総合研究所『北海道経済浮上の条件』文芸社、2000 p.19-22

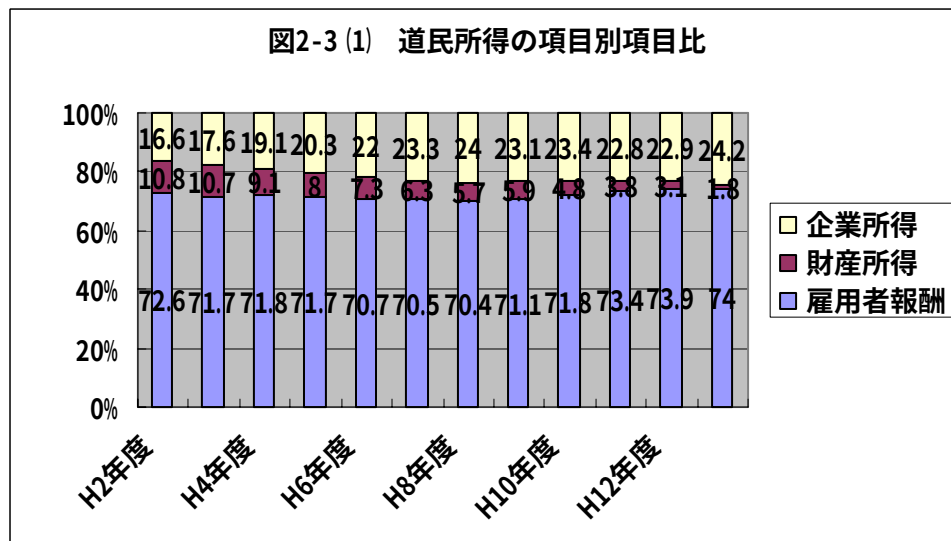
図2-2 一人当たりの道民生産



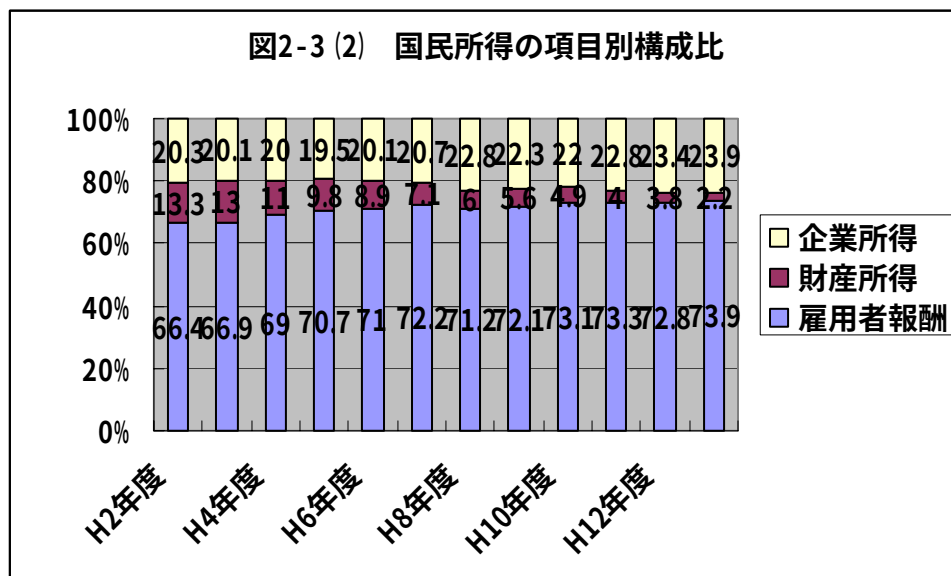
出所：北海道総合企画部経済調査課編『平成 15 年度版北海道経済白書』

さらに各所得の構成比の推移をみると（図 2-3（1）（2） 参照）金利が長期間低下していることから財産所得（非企業部門の利子等）の割合が低くなってきた一方で、雇用者報酬（賃金・報酬）と企業所得（営業余剰・混合所得）の割合が高まってきており、平成 13 年度で雇用者報酬は 74%、企業所得は 24.2%と両方で道民所得のほとんどを占めている。

図2-3 (1) 道民所得の項目別項目比



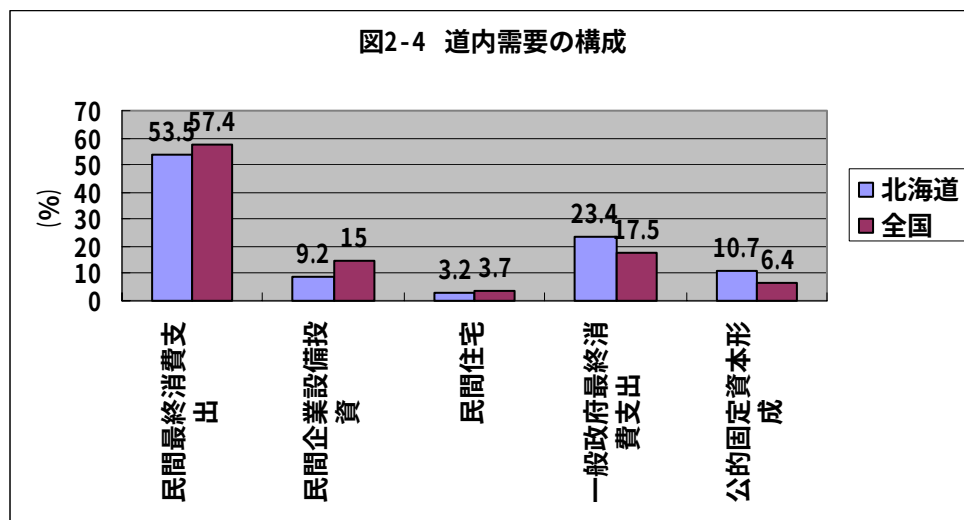
出所：北海道総合企画部『平成 13 年度道民経済計算年報』、内閣府『平成 14 年度国民経済計算確報』



出所：図 2-3 (1) に同じ。

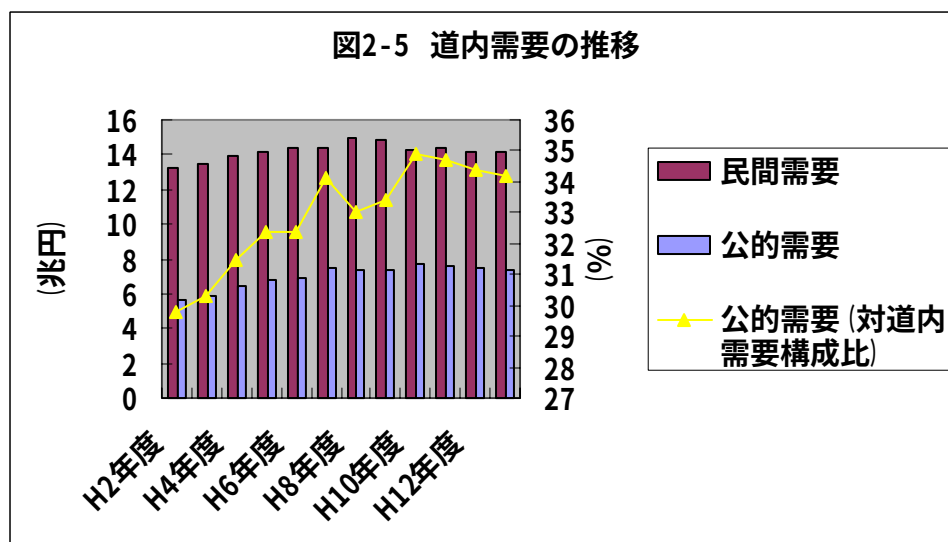
以上から北海道ではこれまで企業体質が弱いことから全国に比べ企業所得の割合が低く、反面、雇用者報酬の高い状況が4年度までみられたが5年度以降は全国と同じような構成比で推移している。これは前章でも述べたように不況による企業淘汰で本当に経営的な体力のある企業が生き残った結果と考えられ、近年の労働生産性の上昇もこの理由によるものと推測できる。

総支出から移輸出入（道外との取り引き）などの影響を除いた道内総需要と国内総需要の構成比で比較すると（図 2-4 参照）民間消費や民間企業設備などの民間需要が 65.9%、政府最終消費や固定資本形成などの公的需要が 34.1%で民間需要では全国を下回っているのに対し、公的需要は 10.2 ポイント高くなっており、北海道経済は公的需要に依存する体質が強いことを示している。



出所：北海道総合企画部『平成 13 年度道民経済計算年報』、内閣府『平成 14 年度国民経済計算確報』

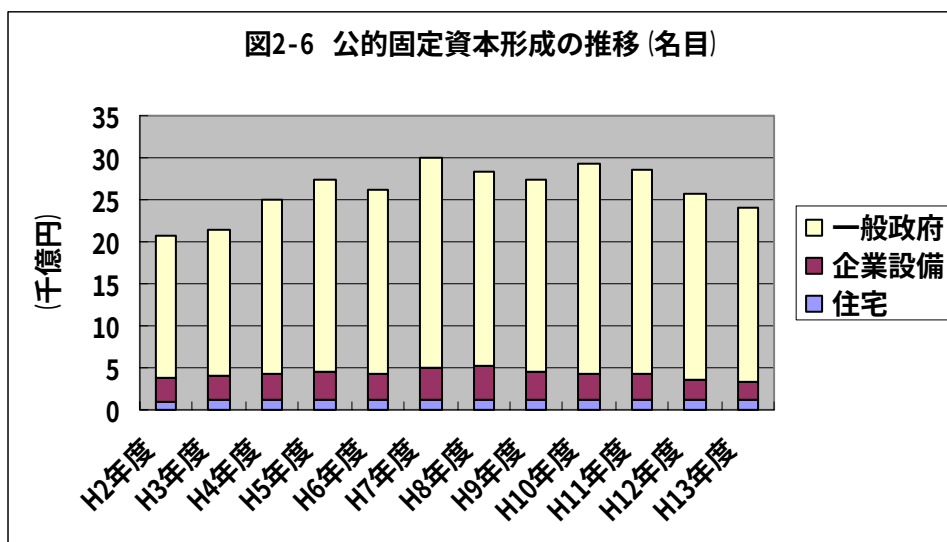
道内需要の推移をみると（図 2-5 参照）2 年度の 18 兆 8024 億円から増加を続けた後、8 年度の 22 兆 3510 億円をピークに減少しており 13 年度では 21 兆 5210 億円となっている。また道内需要に占める個的需要の構成比は 2 年度の 29.8%から次第に上昇し、10 年度に最も高い 34.9%となったがその後減少に転じ、13 年度では 34.2%となっている。



出所：北海道総合企画部『平成 13 年度道民経済計算年報』

こうした公的需要の構成比の推移は北海道や国の景気対策に連動して行われる公共投資の影響が大きいとみられる。公的固定資本形成の推移をみると（図 2-6 参照）2 年度から 7

年度までは増加傾向にあったが、財政状況が厳しいことから 11 年度から 5%を超える減少が続き、13 年度ではピークである 7 年度の 2 兆 9800 億円を 6200 億円ほど下回る 2 兆 3600 億円となっている。



出所：北海道総合企画部『平成 13 年度道民経済計算年報』

以上のように分配・支出という観点から北海道経済を捉えると以下のようにまとめることが出来る。

- ・ 不況下の企業淘汰で経営力のある企業が生き残った結果企業所得が増加傾向にある。
- ・ 公的需要に依存する体質が大変強く、特に近年はその割合が 34%で推移している。

北海道経済のネックは民力が弱いということが上記の点に大きく表れている。

おわりに

北海道の経済がこれほどまでに長い低迷から抜け出せない理由は大きく分けて 20 世紀の基幹産業であった製造業が全国との比較でもわかるように不調であること、そして公的需要への依存度が高く民力が弱いということの二つに絞られるだろう。製造業の不調の背景には北海道の気候を含めた地理的な条件が他の地域に比べて不利に働くことが背景にある。

しかし、企業淘汰によって経営力のある企業が生き残り、企業所得が増加傾向にあることや、このことを背景とする製造業の生産性の向上、第一次産業と第三次産業の生産性の高さなどの一筋の光明も見えている。しかしこれらサービス業・卸小売業・建設業・製造業・農業など北海道における GDP の産業別の構成比が高いものは比較的利益の少ない業態であるということに問題点がある。つまり北海道の産業構造は利益の出にくい部門に人

と資金が集中しているため、効率の悪い状態に陥っているのである。もちろん、バブル期の価格破壊というターニングポイントを通過した日本の産業全体が利益を出しにくくなっているが、過去最高収益を計上している企業も存在している。企業は収益を上げることが宿命であり単に売上高を追求しても、それは豊かさの指標にはならない。

北海道の産業で比較的伸張率の高いものをみると、サービス業・建設業・卸売小売業・製造業・運輸通信業が高位置を占めている。これらのすべてが今後の北海道経済を担っていくわけではないが、その可能性は多分に秘めている。しかし北海道の企業は流通会社の比率が高いという特殊な状態になっている。もちろんその一部は本州に展開しているがやはり製造業の基盤が弱いため経済構造が偏ってしまっている。

流通業が基幹化していることはデメリットもある。流通におけるマーケット、パイの広がりはずぐに大きくなるものではない。通常はパイの食い合いをしているようなものである。新規需要の創出という点ではやはり製造業に一日の長があり、北海道の目指すべき方向のひとつは新しいマーケットの開拓となる。

また流通業は道外へ進出していかなければ道内のキャッシュ・フローを取り合いするだけになる。北海道経済はこの狭い地域で覇権を争うよりも、大きなスケールで考えるべきである。

今後、日本の経済は一層第三次産業へのシフトが進みサービス経済化が進むと思われる⁵。この中で北海道はその独特の風土などの特徴を生かした観光産業に加え、全国に比べても生産性の高い第三次産業を軸に経済を発展していく可能性がまだまだ残されていると考えられる。特にサービス産業は地理的な条件が第二次産業に比べダイレクトに影響する可能性が低く、ここにも発展の可能性がみられる。

また、北海道は 1970 年代後半からいち早く IT 産業に目をつけ、経済を支える一つの産業とすべく育ててきた。このスタートの時期はアメリカのマイクロソフト社やアップル社と同じである。その結果、80 年代には札幌は日本を代表する IT 先進地域にまで発展した。しかし、現在は IT 産業を取り巻く環境の変化などによりほかの地域の発展により相対的地位が低下している⁶。今後は札幌の情報産業自体の規模を大きくすると同時にそのための行政の支援が必要になってくる。また、北海道大学の学生を中心とした有望な人材を情報産業にいざなうような場を設定し、新しい価値観をこの産業に吹き込むことによって絶え間ない進化を遂げていく必要がある⁷。

こうしたことから北海道経済は今後の第三次産業へのシフトの中で IT 産業などの新興産業を生かしつつ、他の地域との差別化を図っていくことでその存在価値を高めていく必要があるだろう。

⁵ 「通商白書 2002」 <http://www.meti.go.jp/hakusho/tsusyo/soron/H14/01-02-02-01.html>

⁶ 関満博・小川正弘編『21 世紀の地域産業振興戦略』新評論、2000 p.117-119

⁷ 日本経済新聞社編『北海道 IT 革命』日本経済新聞社、2002 p.173-175

《参考文献》

- ・ 北海道総合企画部「平成 13 年度道民経済計算年報」
 - ・ 内閣府「平成 14 年度国民経済計算年報」
 - ・ 北海道総合企画部経済調査課編「平成 15 年度版北海道経済白書」
 - ・ 関満博・柏木孝之編『地域産業の振興戦略』新評論、1991
 - ・ 関満博・吉田敬一編『中小企業と地域インキュベータ』新評論、1993
 - ・ 関満博・小川正博編『21 世紀の地域産業振興戦略』新評論、2000
 - ・ 日本経済新聞社編『北海道はよみがえるか：経済再生への挑戦』日本経済新聞社、2000
 - ・ 日本経済新聞社編『北海道 IT 革命』日本経済新聞社、2000
 - ・ 北海道産業総合研究所著『北海道経済浮上の条件：北海道経済を 21 世紀に大きく飛躍させるための具体的戦略・戦術』文芸社、2000
-